

Japan Voluntary Organizations Active in Disaster の事業概要

□ JVOAD設立の目的

- ・災害時の被災者支援活動が効果的に行われるよう「連携の促進」と「支援環境の整備」を図る
- ・活動を通じて将来の災害に対する脆弱性の軽減へ貢献

□ 活動内容

災害時

- ・被災者・住民・地域のニーズと支援状況の全体像を把握
- ・支援団体などへの情報共有と支援団体間のコーディネーション
- ・支援を実施するための資金・人材などが効果的に投入されるための
コーディネーション
- ・復旧・復興に向けた支援策の提言および支援全般の検証

平常時

- ・NPO / ボランティアセンターなど市民セクターとの連携強化
- ・産官民などのセクターを超えた支援者間の連携強化
- ・地域との関係構築と連携強化
- ・訓練/勉強会/全国フォーラムなどの実施

□ これまでの経緯

- 2013年 7月 第一回広域災害調整期間設立に関する準備会開催
- 2015年 9月 関東東北豪雨災害対応 常総市における官民の支援調整
- 2016年 2月 災害時の連携を考える全国フォーラムを実施、以降、毎年開催
- 2016年 4月 熊本地震災害への対応
- 2016年 6月 JVOAD設立総会開催、東京都へNPO法人の申請提出
- 2016年11月 NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク設立**
- 2017年 7月 九州北部豪雨対応の実施
- 2019年 5月 内閣府との「タイアップ宣言」
- 2018年 6月 大阪北部地震・西日本豪雨・北海道胆振東部地震の対応実施
- 2019年 9月 台風15号（房総半島台風）
- 2019年10月 台風19号（東日本台風）
- 2019年12月 東京都より、「認定NPO法人」の認定を受ける

- 2020年 7月 令和2年7月豪雨
- 2021年 2月 福島県沖地震
- 2021年 7月 静岡での大雨
- 2021年 8月 佐賀、福岡などでの大雨
- 2022年 3月 福島県沖地震
- 2022年 9月 台風15号
- 2023年 5月 能登半島地震
- 7月 福岡、佐賀、秋田などでの大雨
- 9月 台風13号
- 2024年 1月 能登半島地震(奥能登豪雨)**
- 2025年 8月 令和7年8月の大雨**

コーディネーションの仕組みづくり（ステークホルダーの関わり）

- ・27都道府県で設置（12月現在）
- ・都道府県域の三者連携、NPO・企業等のネットワーク

都道府県域 災害中間支援組織

- ・都道府県域のコーディネーション

- ・分野別のコーディネーション
- ・分野別の担い手育成

専門委員会、 ワーキンググループ (技術系、避難生活、 子ども支援、など)

- ・災害支援の専門的スキルを
もったNPO等で形成

- ・全国社会福祉協議会、
- ・日本赤十字社、日本青年会議所
- ・日本生活協同組合連合会、
- ・日本YMCA同盟、日本NPOセンター
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク、
- ・ジャパンプラットフォーム、など

災害支援に関する 全国組織

- ・運営委員会、理事会を形成
- ・全国域のコーディネーション

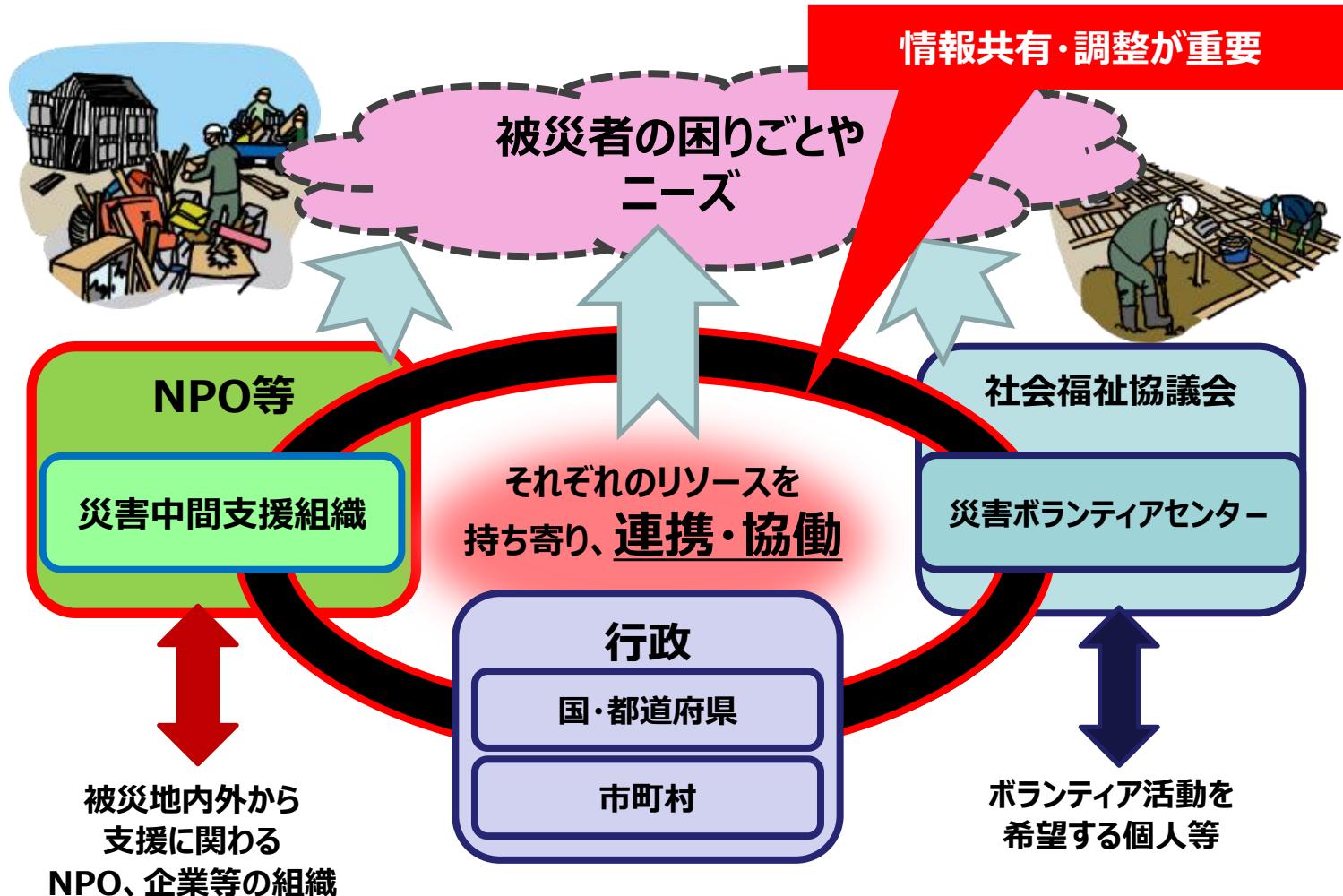
- ・定例ミーティング
- ・指定公共機関に指定

内閣府防災

- ・関係省庁

JVead

災害時の被災者支援コーディネーション体制 (行政、社会福祉協議会、NPO等の「三者連携」)

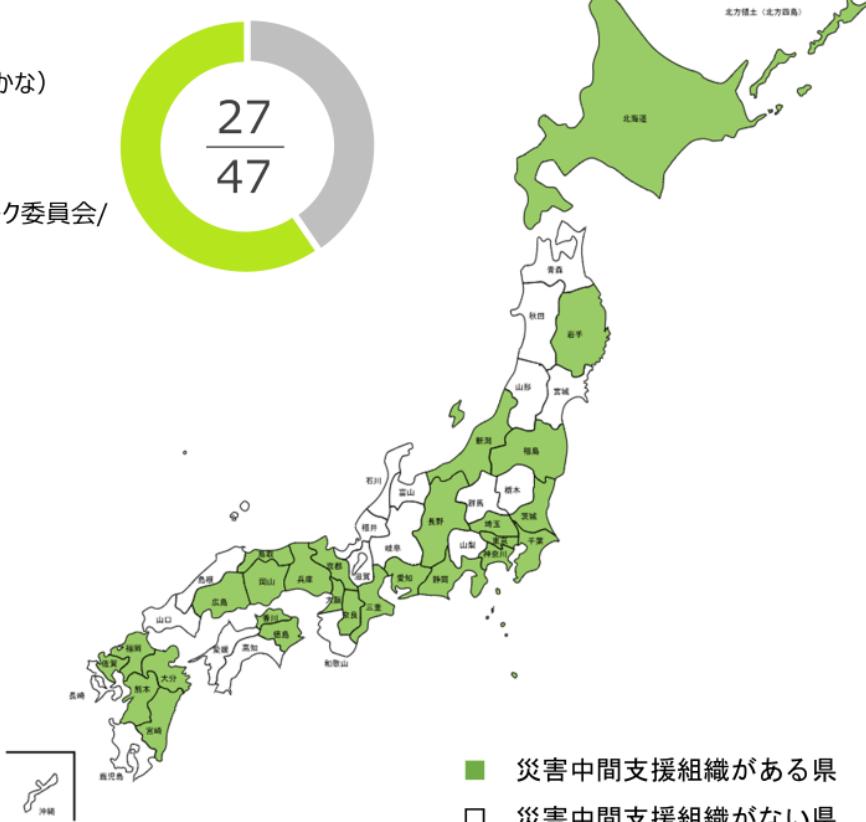


出典：内閣府作成資料にJVOAD加筆

被災者支援コーディネーションを担う「災害中間支援組織」

1. 北海道 : 北の国災害サポートチーム（きたサポ[®]）
2. 岩手県 : いわてNPO災害支援ネットワーク（INDS）
3. 福島県 : ふくしま県域災害支援ネットワーク
4. 茨城県 : 茨城NPOセンター・コモンズ
5. 埼玉県 : 埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」
6. 千葉県 : 災害支援ネットワークちば（CVOAD）
7. 東京都 : 東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
8. 神奈川県 : 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（みんなかな）
9. 新潟県 : 新潟県災害ボランティア調整会議
10. 長野県 : 長野県災害時支援ネットワーク（N-NET）
11. 静岡県 : 南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会/
静岡県災害ボランティアセンター本部・情報センター
12. 愛知県 : あいち広域ボランティア・NPO支援本部
13. 三重県 : みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）
14. 京都府 : 京都府災害ボランティアセンター
15. 大阪府 : おおさか災害支援ネットワーク（OSN）
16. 兵庫県 : 災害救援ボランティ活動支援関係団体連絡会議
17. 奈良県 : 奈良防災プラットフォーム連絡会
18. 鳥取県 : 鳥取県社会福祉協議会
19. 岡山県 : 災害支援ネットワークおかやま／岡山NPOセンター
20. 広島県 : 災害支援ひろしまネットワーク会議
21. 徳島県 : 徳島被災者支援プラットフォーム
22. 香川県 : 香川県災害中間支援組織
23. 福岡県 : 災害支援ふくおか広域ネットワーク（Fネット）
24. 佐賀県 : 一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）
25. 熊本県 : NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）
26. 大分県 : おおいた災害支援つなぐネットワーク（O-Link）
27. 宮崎県 : NPO法人宮崎文化本舗

災害中間支援組織の設置状況 (2025年12月現在)



『被災者支援コーディネーター養成研修』



@福島



@宮崎

@沖縄

『第三者連携訓練』



第三者連携による 被災者支援体制検証訓練

できることできないことをチェックし
改善に繋げよう

訓練プログラム／

シミュレーション型訓練
で連携体制をチェック

一緒にやろう

実際の災害状況を想定して行政・社協・災害中間支援組織の連携体制を検証するシミュレーション型の訓練です。三者によるコア会議も実施します。

段階的に理解を深める
4ステップ構成

一緒に試そう

座学にとどまらず、訓練前のワークショップ、訓練の実施、振り返り・評価まで、4つのステップで相互理解と課題解決方法を習得します。

カスタマイズ可能な
訓練設計

一緒に作ろう

被害想定や災害対応のシナリオはJVOADが事前に作成。地域の特性を活かしながら、汎用性のある訓練プログラムを提供します。

4つのステップで深める

ワークショップ①
三者の役割と災害時の行動の相互理解



ワークショップ②
支援制度・支援ノウハウを学びながら三者で課題解決を検討



訓練
大規模災害を想定し、様々な状況への対応を三者で協議・決定する



振り返り・評価
訓練で見えた課題の改善策を話し合い、体制の改善に繋げる



参加者の声
行政・社協・災害中間支援組織の得意分野や体制を理解できた

参加者の声
三者の資源を持ち寄ることで課題解決に繋がると感じた

参加者の声
三者での情報共有のイメージが湧いた

評価者の声
全体を通して三者の相互理解が深まった



支援体制を確認し、 課題から改善へ

この訓練は、地域の行政・社会福祉協議会・災害中間支援組織の三者が異なる立場を乗り越え、被災者支援の連携体制を検証します。

実際の災害状況を想定したケースをもとに、課題を明らかにし、被災者支援体制を見直します。

実施団体からのコメント



訓練で分かったことを踏まえ、次年度の計画に活かします



地域の皆さんと共に、
連携体制づくりをサポートしていきます。



当団体は、被災者支援の課題解決を目的とした全国域の災害中間支援組織です。都道府県域の災害中間支援組織と共に、災害時に支援が効果的に届くよう、平時から行政・社協・NPO・企業など様々な関係者と連携し、ネットワークづくりや人材育成などの活動も行っています。

訓練などのJVOADの活動に関するご相談は以下にご連絡ください。

JVOAD

080-5961-9213
atsuko-suzuki@jvoad.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル267-B

JVOAD
<https://jvoad.jp>

内閣府防災との関係強化

内閣府防災担当：

- ①「指定公共機関」にJVOADが指定(NPO法人で初)
- ②「防災基本計画」にJVOADが記載
- ③「国土強靭化計画」に災害中間支援組織を整備することが記載
- ④職員1名が内閣府防災担当に出向



令和7年6月17日
内閣府政策統括官（防災担当）

指定公共機関の指定について

災害対策基本法においては、公共的機関及び公益的事業を営む法人のうち内閣総理大臣が指定するものを指定公共機関と位置付けており（第2条第5号）、当該法人は、防災業務計画の策定を始めとして、災害予防・応急対策・復旧等において重要な役割を果たしております。

この度、官民が一体となった取組の更なる強化を図るため、指定公共機関を指定する内閣府告示「災害対策基本法第二条第五号の規定により内閣総理大臣が指定する指定公共機関の件」を改正し、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（以下「JVOAD」という。）を新たに指定公共機関として指定することといたしましたのでお知らせいたします。

能登半島地震の事例から、 支援で目指す姿を考える



辻本郁美氏

認定NPO法人
日本レスキュー協会
動物福祉事業責任者



松本拓也氏

株式会社日本エージェンシー
アカウントディレクター



高橋布美子氏

認定NPO法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業第2部
国内支援・アドボカシー課 課長



清川祐介氏

新潟県災害ボランティア調整会議事務局/
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任



明城徹也

認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
事務局長



2025年9月7日（日）12:30－14:00
朱鷺メッセ 4F 国際会議室

災害対応：2025年8月の大雨

【調査日程】

・8月13日～15日（8月8日から情報収集開始）

【調査メンバー】

・全国社会福祉協議会、中央共同募金会、JVOAD

【訪問先】

・13日：

　霧島市社会福祉協議会、霧島市現地確認
　姶良市社会福祉協議会、姶良市現地確認
　鹿児島県社会福祉協議会、現地NPO

・14日：

　八代市社会福祉協議会・氷川町社会福祉協議会
　日本青年会議所
　熊本県社会福祉協議会
　KVOAD打合せ、火の国会議参加

・15日：

　KVOADとの打合せ
　NPO等との打合せ(在宅支援について)



【支援団体の状況把握】

- ・鹿児島： 10団体(家屋保全、在宅など)
- ・熊本： 56団体(家屋保全、在宅、写真洗浄)

【情報共有会議】

- ・熊本、福岡、大分で情報共有会議が開催
- ・火の国会議(週6日→週3日)への参加
- ・全国情報共有会議(8/22、8/26)

【主な課題】

- ・在宅避難者の状況把握
- ・浸水被害の全体像把握と床下対応へのアドバイス
- ・暑さ対策、エアコンが使えなくなった世帯への対応
- ・「被災者援護協力団体」の制度理解

【JVOADの対応】

- ・エアコン支援の調整、仮設住宅への支援調整
(KVOADとの連携)



防災庁設置準備アドバイザー会議 報告書

女性、高齢者、こども、障害者、外国人などジェンダー・多様性の視点や、在宅避難、家屋保全、食と栄養等の様々な視点での支援における課題検証や支援の在り方を検討する場の設置のほか、…被災者支援のための事前準備を推進する。

出典：内閣官房